

上場会社名 株式会社 音通

上場取引所 大阪証券取引所（市場第二部）

コード番号 7647

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ontsu.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長
氏名 仲川 進

TEL (072) 696-9100

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有（1単元：千株）

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,398	120.6	296	37.1	205	52.2
15年3月期	3,807	73.6	215	147.4	134	316.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	115	56.1	14.96	14.95	10.3	3.1	2.4
15年3月期	73	246.2	11.33	—	8.7	2.8	3.5

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 2百万円 15年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 16年3月期 7,712,225株 15年3月期 6,526,588株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤15年3月期に於いて14年10月1日付で子会社の株式会社サンフレアを合併しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	5.00	2.50	2.50	38	33.4	3.4
15年3月期	5.00	—	5.00	38	44.1	3.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,233	1,139	15.8	147.84
15年3月期	5,879	1,095	18.6	140.65

- (注) ①期末発行済株式数 16年3月期 7,708,500株 15年3月期 7,786,000株
 ②期末自己株式数 16年3月期 121,500株 15年3月期 44,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	690	△287	610	1,262
15年3月期	—	—	—	—

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,990	88	51	1.80	—	
通 期	11,165	265	153	—	1.80	3.60

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円96銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び関連会社（株式会社ハブ・ア・グッド）で構成され、その主な業務内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

当社は、総合100円ショップ「FLET'S」の店舗経営と、カラオケボックス等カラオケ各種機器の販売、機器賃貸およびカラオケ関係商品を販売しております。

総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて29店舗となり、食料品・生活雑貨小売事業部門として区分しております。

カラオケ関係事業部門は、カラオケディーラーとの業務統合を行いながら、カラオケ機器のレンタル及びカラオケ関係機器の販売を行っております。

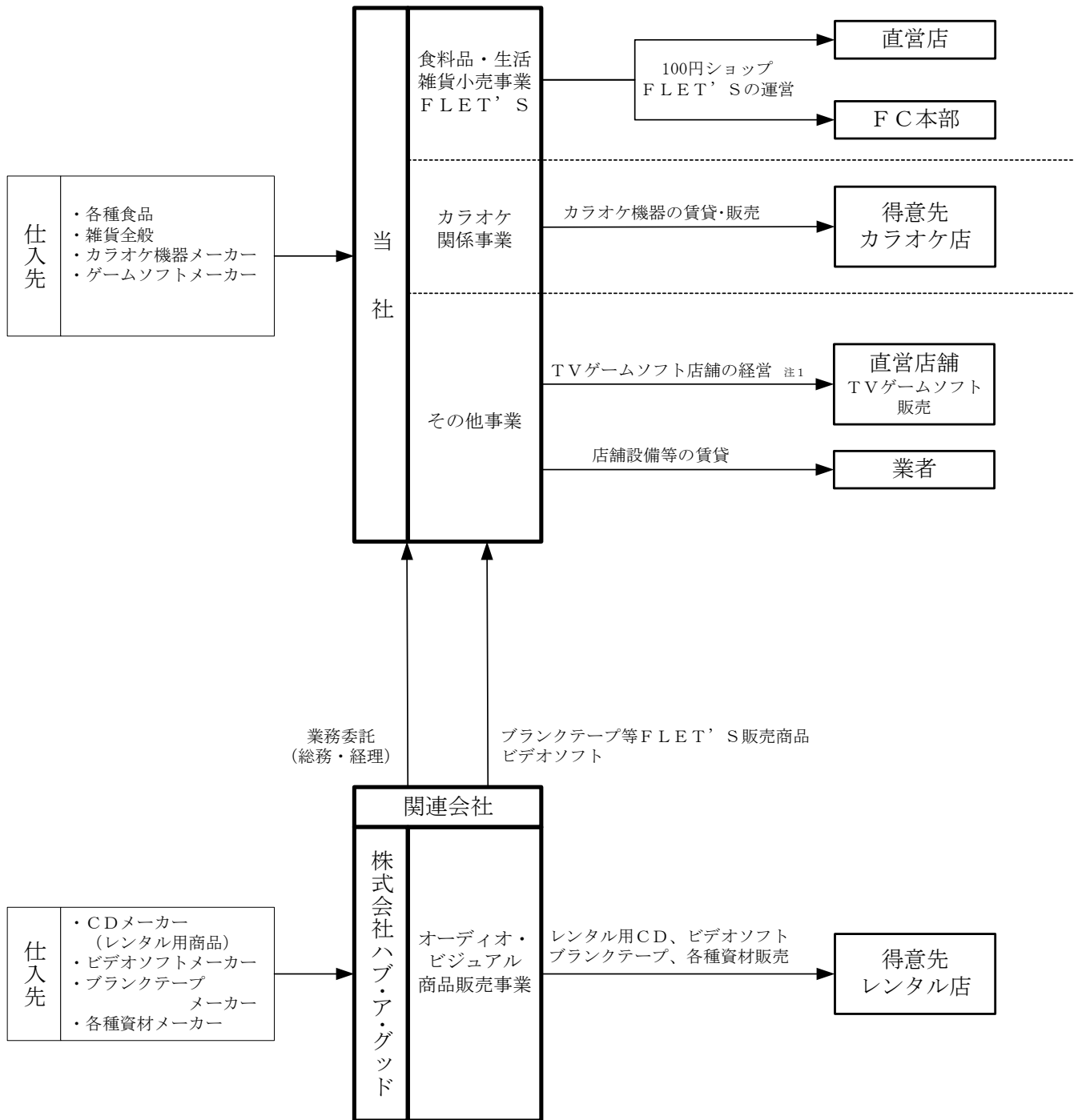
その他事業として、総合100円ショップ「FLET'S」の複合店舗における各種店舗設備等の賃貸事業を行っております。

関連会社である株式会社ハブ・ア・グッドは、オーディオ・ビジュアルレンタル店にレンタル用コンパクトディスク、ビデオソフト、ブランクテープ、中古コンパクトディスク等の販売を行っております。

当社は、株式会社ハブ・ア・グッドの管理部門（経理、総務部門）の業務を受託しております。また、当社は株式会社ハブ・ア・グッドより、総合100円ショップ「FLET'S」各店が販売するオーディオ、ビデオのブランクテープ等を購入しております。

事業の系統図は次ページのとおりであります。

事業系統図



注1. 平成15年8月31日付にて、ゲームソフト販売店舗の経営は撤退いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開を基に、流通事業においては社会に「便利性・合理性の提供」を提案し、またエンターテインメントビジネスにおいては「ゆとりの創造」を提案し、「株主」、「取引先」、「従業員」等、当社グループを取り巻く人々の信頼と期待にこたえるべく、最善の努力を続けております。また、「ユーザーニーズに対応できる提案型ビジネス」を全てのポジションにおいて目指すことを確認し、さらに厳しくなる経済環境の中、営業、店舗、管理、業務が一体となり、経営の合理化をはかり、更なる飛躍を目指しております。

グループ全体で食料品・生活雑貨小売事業の店舗展開、カラオケ関係事業の水平展開に注力し、経営基盤をより強固なものとするために、積極的に活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主各位への利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは戦略として、個人消費の落ち込み等、長引く不況のなか、徹底したローコスト効率経営を目指し、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立に努めてまいりました。

今後につきましては、業界再編のリーダーとなり、トップシェアの獲得を目指していく所存であります。

- ① 食料品・雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」は直営店舗・FC店舗をあわせて29店舗となりましたが、今後とも直営・FCともに増店を積極的に展開し、当社における事業の柱に育ててゆく所存であります。
- ② カラオケ関係のマルチメディア事業につきましては、既存ディーラーを新しいビジネスモデルにより統合し、事業規模の拡大によるスケールメリットを最大限に生かしたローコスト効率経営を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性、公平性に向けたチェック機能の充実化を図っております。

取締役会は定例として毎月1回開催し、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

牽制機能として監査役3名が業務遂行状況の監督を行っており、コーポレート・ガバナンスの確立に向けて体制の整備を図っております。

当社グループは変革と競争の激しい時代を、経営基盤の安定充実を図ることにより、業界における存在感をさらに高め、株主各位のご期待に応えてゆく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国の経済情勢は、株式市場にやや明るさが戻り、雇用環境も改善を示すなど、明るい兆しは見えてきているものの、その回復力は弱く、厳しい経営環境が続いております。このため前期に於いて、資源の集中を目的として平成14年10月1日付で食料品・生活雑貨小売事業及びカラオケ関係事業を手掛ける子会社の株式会社サンフレアを吸収合併し、資源の有効活用を図っております。

1. 食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」の店舗展開をしており、お客様から高い評価を戴き、好調に推移しており、現在直営店舗18店舗（大阪府15店舗、京都府2店舗、兵庫県1店舗）、FC店舗11店舗（北海道5店舗、東京都1店舗、滋賀県1店舗、京都府1店舗、大阪府2店舗、兵庫県1店舗）を運営し、売上高68億4千8百万円（前年同期比159.0%増）を達成する事ができました。

2. カラオケ関係事業部門

当部門におきましては、直前期におけるディーラー統合による売上効果及び合理化努力の結果、売上高13億6千8百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

3. その他事業部門

当部門は、店舗設備の賃貸収入等をあわせて売上高1億8千1百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は83億9千8百万円（前年同期比120.5%増）となりました。

一方、利益面におきましては、合理化の徹底を推進し、ローコストで高効率な経営を推進した結果、営業利益は2億9千6百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益は2億5百万円（前年同期比52.2%増）、当期純利益は1億1千5百万円（前年同期比56.1%増）を達成することができました。

(参考) 合併による影響

当社は平成14年10月1日付で子会社であった株式会社サンフレアと合併を行ったため、単純に前年同期比で比較した場合、特に売上高において大きな差が生じております。そのため、平成14年4月1日に遡って、株式会社サンフレアの部門別実績を加算して、当期の実績と比較した場合、その売上高において、食料品・生活雑貨小売事業部門で前年同期比65.4%増、カラオケ関係事業部門で前年同期比3.0%増、その他事業部門で前年同期比33.9%減となっており、当社全体で前年同期比45.3%増となっております。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億6千2百万円となり、期首資金残高2億4千9百万円に比べ10億1千3百万円増加いたしました。これは、総合100円ショップ「FLET'S」新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得、建設協力金の増加による投資活動で資金2億8千7百万円が減少いたしました。営業活動で6億9千万円増加し、財務活動による資金6億1千万円を調達したことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6億9千万円となりました。

これらは主として税引前当期純利益2億5百万円、減価償却費2億1千6百万円に加え、仕入債務5億7千8百万円が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億8千7百万円となりました。

これは主として総合100円ショップ「FLET'S」店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出4億円、建設協力金、差入保証金増加支出1億6千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億1千万円となりました。

これは主として、社債発行6億7千7百万円、長期借入金増加22億9千1百万円の調達および割賦未払金3億4千6百万円増加と長期借入金返済14億7千万円および割賦未払金の支出2億4千3百万円によるものであります。

(注) 平成15年3月期以前は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前事業年度との対比は行っておりません。

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
自己資本比率	14.5%	18.2%	16.1%	18.6%	15.8%
時価ベースの 自己資本比率	8.1%	25.9%	26.4%	27.8%	25.7%
債務償還年数	—	—	—	—	7年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	—	—	—	—	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも個別の財務数値により計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

経営環境の好転にはまだ多くの時間が必要と思われ、個人消費の低迷はなお相当の期間続くと予想され、さらなる経営基盤の充実が必要と考えております。

食料品・生活雑貨小売事業における総合100円ショップ「FLET'S」につきましては、単なる直営店の新規出店にとどまらず、店舗の集客力を最大限に活用したカラオケボックス、ビデオレンタルショップ等との組み合わせによる複合店の出店を行う予定であります。また、当社グループ力を生かした魅力的な店舗作りや複合店舗の提案を行い、FC店舗の獲得にも積極的に展開してゆく所存です。

カラオケ関係事業におきましては、以前より進めておりますディーラーとの事業統合をさらに推進し、名実ともに日本一の独立系ディーラーとなるべく積極的に事業展開してゆく所存です。

これらの施策の実施により平成17年3月期における業績予想につきましては、売上高111億6千5百万円（前期比32.9%増）、経常利益2億6千5百万円（前期比29.2%増）、当期利益1億5千3百万円（前期比33.0%増）を予想しております。

3. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前期増減 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	2,378,908		1,361,604		1,017,304
2. 売掛金	707,099		584,322		122,776
3. 商品	363,665		247,258		116,406
4. 貯蔵品	548		2,004		△1,455
5. 前払費用	85,958		71,045		14,913
6. 短期貸付金	1,677		10,209		△8,532
7. 未収消費税等	—		5,117		△5,117
8. 繰延税金資産	5,444		6,673		△1,228
9. 未収金	57,059		70,421		△13,362
10. その他	80,731		53,436		27,295
11. 貸倒引当金	△3,885		△5,191		1,305
流動資産合計	3,677,207	50.8	2,406,902	40.9	1,270,305
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 貸貸用資産	977,174		971,947		
減価償却累計額	694,791	282,382	689,490	282,457	△74
(2) 建物	1,055,425		897,588		
減価償却累計額	184,607	870,817	151,033	746,554	124,262
(3) 構築物	139,203		116,813		
減価償却累計額	28,304	110,898	17,014	99,798	11,099
(4) 車輛及び運搬具	15,735		14,585		
減価償却累計額	13,216	2,518	12,156	2,428	89
(5) 工具器具及び備品	7,686		146,273		
減価償却累計額	3,451	4,235	43,876	102,397	△98,162
(6) 土地		329,056		329,056	—
有形固定資産合計	1,599,907	22.1	1,562,693	26.6	37,214
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	33,561		—		33,561
(2) 電話加入権	2,358		3,734		△1,375
(3) 水道施設利用権	3,975		—		3,975
(4) ソフトウェア	409		75		334
無形固定資産合計	40,305	0.6	3,809	0.1	36,495
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	55,155		54,955		200
(2) 関係会社株式	375,138		375,138		—
(3) 出資金	1,162		1,162		—
(4) 長期貸付金	26,831		31,136		△4,304
(5) 関係会社長期貸付金	—		50,000		△50,000
(6) 破産債権・更生債権等	13,605		9,631		3,973
(7) 長期前払費用	164,766		148,479		16,286
(8) 差入保証金	932,220		922,964		9,256
(9) 建設協力金	314,534		238,699		75,835
(10) 保険積立金	11,134		64,092		△52,958
(11) 繰延税金資産	6,715		7,291		△576
(12) その他	6,850		9,940		△3,090
(13) 貸倒引当金	△10,154		△8,635		△1,519
投資その他資産合計	1,897,959	26.2	1,904,856	32.4	△6,896
固定資産合計	3,538,172	48.9	3,471,359	59.1	66,813

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前期増減 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
Ⅲ. 繰延資産					
1. 新株発行費	—		1,100		△1,100
2. 社債発行費	17,920		—		17,920
繰延資産合計	17,920	0.3	1,100	0.0	16,819
資 産 合 計	7,233,301	100.0	5,879,362	100.0	1,353,938

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前期増減 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	787,967		216,043		571,924
2. 短期借入金	80,000		976,900		△896,900
3. 一年内償還予定の社債	120,000		—		120,000
4. 一年内返済予定の長期借入金	926,886		917,532		9,353
5. 割賦支払手形	42,789		55,112		△12,322
6. 一年内支払予定の長期割賦未払金	217,481		179,896		37,585
7. 未払金	83,316		45,331		37,985
8. 未払費用	3,676		823		2,853
9. 未払法人税等	44,528		51,743		△7,215
10. 未払消費税等	22,890		—		22,890
11. 預り金	12,319		20,935		△8,615
12. 前受収益	7,819		6,979		840
13. その他	7		11		△4
流動負債合計	2,349,684	32.5	2,471,309	42.0	△121,625
II. 固定負債					
1. 社債	560,000		—		560,000
2. 長期借入金	2,504,338		1,693,465		810,872
3. 長期割賦支払手形	81,295		124,085		△42,789
4. 長期割賦未払金	481,227		458,773		22,454
5. 長期未払金	73,794		—		73,794
6. 預り保証金	33,104		28,315		4,788
7. 退職給付引当金	10,226		8,287		1,938
固定負債合計	3,743,985	51.7	2,312,927	39.3	1,431,057
負債合計	6,093,669	84.2	4,784,236	81.3	1,309,432
(資 本 の 部)					
I. 資本金	427,500	5.9	427,500	7.3	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金	411,332	5.7	411,332	7.0	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金	18,000		18,000		—
2. 当期末処分利益	303,652		246,471		57,180
利益剰余金合計	321,652	4.5	264,471	4.5	57,180
IV. その他有価証券評価差額金	1,787	0.0	△687	△0.0	2,475
V. 自己株式	△22,640	△0.3	△7,490	△0.1	△15,150
資本合計	1,139,631	15.8	1,095,125	18.7	44,506
負債及び資本合計	7,233,301	100.0	5,879,362	100.0	1,353,938

(2) 損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	当 期			前 期			前期増減 (△減少)
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		金 額	
	金 額			金 額	百分比		
I. 売上高							
1. 商品売上高	7,172,688			3,016,544			
2. 賃貸料収入	1,225,792	8,398,480	100.0	791,385	3,807,930	100.0	4,590,550
II. 売上原価							
1. 商品売上原価	5,754,078			2,370,476			
2. 賃貸料原価	797,381	6,551,459	78.0	487,042	2,857,518	75.0	3,693,941
売上総利益		1,847,021	22.0		950,412	25.0	896,609
III. 販売費及び一般管理費							
販売費及び一般管理費		1,551,014	18.5		734,550	19.3	816,463
営業利益		296,006	3.5		215,861	5.7	80,145
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	9,859			14,739			
2. 受取配当金	3,055			152			
3. 経営指導料	26,000			—			
4. その他	8,664	47,579	0.6	1,442	16,334	0.4	31,245
V. 営業外費用							
1. 支払利息	123,144			86,221			
2. その他	15,136	138,281	1.7	11,097	97,318	2.6	40,962
經常利益		205,305	2.4		134,877	3.5	70,428
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	1,305			—			
2. 有価証券売却益	2,857	4,163	0.1	—	—	—	4,163
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	3,765			2,043			
2. 投資有価証券評価損	—			844			
3. 関係会社株式評価損	—			999			
4. その他	17	3,782	0.0	—	3,888	0.1	△105
税引前当期純利益		205,685	2.5		130,989	3.4	74,696
法人税、住民税及び事業税	90,208			61,794			
法人税等調整額	109	90,317	1.1	△4,733	57,061	1.5	33,255
当期純利益		115,368	1.4		73,927	1.9	41,440
前期繰越利益		207,541			92,924		
合併による未処分利益受入額		—			79,619		
中間配当額		19,257			—		
当期未処分利益		303,652			246,471		

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		前期増減
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		(△減少)
	金 額		金 額		金 額
I. 当期末処分利益 これを下記の通り処分いたします。		303,652		246,471	
II. 利益処分額					
1. 利益準備金	—	—	—	—	
2. 配当金	19,271	19,271	38,930	38,930	
		(1株につき2円50銭)		(1株につき5円00銭)	
III. 次期繰越利益		284,380		207,541	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	205,685
2. 減価償却費	216,435
3. 貸倒引当金の増減額	213
4. 受取利息及び受取配当金	△12,915
5. 支払利息	125,689
6. 売上債権の増減額	△122,776
7. 棚卸資産の増減額	△114,950
8. 仕入債務の増減額	578,663
9. その他	20,450
小 計	896,496
10. 利息及び配当金の受取額	13,179
11. 利息の支払額	△121,402
12. 法人税等の支払額及び還付額	△97,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,850
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券売却による収入	30,014
2. 投資有価証券売却による収入	6,828
3. 有形固定資産の取得による支出	△400,415
4. 有形固定資産の売却による収入	95,246
5. 定期預金の預入れによる支出	△326,330
6. 定期預金の払戻しによる収入	322,485
7. 関係会社長期貸付金の貸付による支出	△10,000
8. 関係会社長期貸付金の回収による収入	60,000
9. 建設協力金・差入保証金増加高	△169,005
10. 建設協力金・差入保証金減少高	96,549
11. その他	7,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 社債の発行による収入	677,625
2. 社債の償還による支出	△20,000
3. 短期借入れによる収入	1,773,000
4. 短期借入金の返済による支出	△2,669,900
5. 長期借入れによる収入	2,291,000
6. 長期借入金の返済による支出	△1,470,773
7. 割賦未払金・割賦支払手形の増加による収入	346,538
8. 割賦未払金・割賦支払手形の支払による支出	△243,927
9. 自己株式の取得による支出	△15,150
10. 配当金の支払額	△58,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,224
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,013,459
V 現金及び現金同等物の期首残高	249,002
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,262,462

(販 売 の 状 況)

(1) 販売実績

金額 事業部門	前 期 販売高 (千円)	当 期 販売高 (千円)	前年同期比 (%)
食料品・生活雑貨小売事業	2,643,767	6,848,847	159.0
カラオケ関係事業	818,772	1,368,249	67.1
その他事業	345,390	181,383	△47.4
合 計	3,807,930	8,398,480	120.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社は平成14年10月1日付で子会社であった株式会社サンフレアと合併を行ったため、単純に前年同期比で比較した場合、売上高において大きな差が生じております。そのため、平成14年4月1日に遡って、株式会社サンフレアの部門別実績を加算して、当期の実績と比較した場合下記のようになります。

販売実績

金額 事業部門	前 期 販売高 (千円)	当 期 販売高 (千円)	前年同期比 (%)
食料品・生活雑貨小売事業	4,600,197	6,848,847	48.8
カラオケ関係事業	1,278,277	1,368,249	7.0
その他事業	397,687	181,383	△54.3
合 計	6,276,162	8,398,480	33.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

①商品

食料品、生活雑貨（100円ショップ） 売価還元法による原価法

その他 先入先出法による原価法

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

①関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～47年

賃貸用資産 5年

その他 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。

社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年間）にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利キャップおよび金利スワップ

ヘッジ対象 借入利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社は金利キャップ取引および金利スワップ取引を行っていますが、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

・注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																																						
有形固定資産の減価償却累計額 924,372千円	有形固定資産の減価償却累計額 913,571千円																																																						
<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,014,446千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">329,056千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">49,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,479,710千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,028千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">291,404千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">38,610千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,410,042千円</td> </tr> </table>		(帳簿価額)	担保提供資産		現金及び預金	1,014,446千円	建物及び構築物	86,307千円	土地	329,056千円	差入保証金	49,900千円	計	1,479,710千円		(帳簿価額)	短期借入金	80,000千円	長期借入金	3,000,028千円	割賦債務	291,404千円	リース債務	38,610千円	計	3,410,042千円	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,104,502千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">88,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">329,056千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">104,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">78,706千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,705,677千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">826,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,151,939千円</td> </tr> <tr> <td>割賦債務</td> <td style="text-align: right;">439,280千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">141,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,559,292千円</td> </tr> </table>		(帳簿価額)	担保提供資産		現金及び預金	1,104,502千円	建物及び構築物	88,512千円	土地	329,056千円	差入保証金	104,900千円	その他(投資その他の資産)	78,706千円	計	1,705,677千円		(帳簿価額)	短期借入金	826,900千円	長期借入金	2,151,939千円	割賦債務	439,280千円	リース債務	141,173千円	計	3,559,292千円
	(帳簿価額)																																																						
担保提供資産																																																							
現金及び預金	1,014,446千円																																																						
建物及び構築物	86,307千円																																																						
土地	329,056千円																																																						
差入保証金	49,900千円																																																						
計	1,479,710千円																																																						
	(帳簿価額)																																																						
短期借入金	80,000千円																																																						
長期借入金	3,000,028千円																																																						
割賦債務	291,404千円																																																						
リース債務	38,610千円																																																						
計	3,410,042千円																																																						
	(帳簿価額)																																																						
担保提供資産																																																							
現金及び預金	1,104,502千円																																																						
建物及び構築物	88,512千円																																																						
土地	329,056千円																																																						
差入保証金	104,900千円																																																						
その他(投資その他の資産)	78,706千円																																																						
計	1,705,677千円																																																						
	(帳簿価額)																																																						
短期借入金	826,900千円																																																						
長期借入金	2,151,939千円																																																						
割賦債務	439,280千円																																																						
リース債務	141,173千円																																																						
計	3,559,292千円																																																						
<p>所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 822,794千円であります。</p>	<p>所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 817,867千円であります。</p>																																																						
<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は1,787百万円あります。</p>	—————																																																						

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
給与手当 566,972千円	給与手当 268,917千円
賃借料 391,950千円	賃借料 152,388千円
支払手数料 175,285千円	減価償却費 43,937千円
減価償却費 95,920千円	

(リース取引関係)

当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																							
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 101,008</td> <td>建物 19,519</td> <td>建物 81,489</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 35,519</td> <td>機械及び装置 2,959</td> <td>機械及び装置 32,559</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 483,885</td> <td>工具器具及び備品 178,139</td> <td>工具器具及び備品 305,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">620,413</td> <td style="text-align: center;">200,619</td> <td style="text-align: center;">419,794</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	千円	千円	千円	建物 101,008	建物 19,519	建物 81,489	機械及び装置 35,519	機械及び装置 2,959	機械及び装置 32,559	工具器具及び備品 483,885	工具器具及び備品 178,139	工具器具及び備品 305,745	合 計	合 計	合 計	620,413	200,619	419,794	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 55,969</td> <td>建物 5,322</td> <td>建物 50,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 443,100</td> <td>工具器具及び備品 210,358</td> <td>工具器具及び備品 232,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">499,070</td> <td style="text-align: center;">215,681</td> <td style="text-align: center;">283,388</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	千円	千円	千円	建物 55,969	建物 5,322	建物 50,646	工具器具及び備品 443,100	工具器具及び備品 210,358	工具器具及び備品 232,742	合 計	合 計	合 計	499,070	215,681	283,388
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
千円	千円	千円																																						
建物 101,008	建物 19,519	建物 81,489																																						
機械及び装置 35,519	機械及び装置 2,959	機械及び装置 32,559																																						
工具器具及び備品 483,885	工具器具及び備品 178,139	工具器具及び備品 305,745																																						
合 計	合 計	合 計																																						
620,413	200,619	419,794																																						
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
千円	千円	千円																																						
建物 55,969	建物 5,322	建物 50,646																																						
工具器具及び備品 443,100	工具器具及び備品 210,358	工具器具及び備品 232,742																																						
合 計	合 計	合 計																																						
499,070	215,681	283,388																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内 112,189千円	1年内 93,111千円																																							
1年超 317,192千円	1年超 198,255千円																																							
合計 429,381千円	合計 291,366千円																																							
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
支払リース料 110,518千円	支払リース料 97,637千円																																							
減価償却費相当額 99,310千円	減価償却費相当額 88,053千円																																							
支払利息相当額 12,525千円	支払利息相当額 10,443千円																																							
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																							
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																							

(有価証券関係)

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得価額	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,985	5,000	3,014
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	1,985	5,000	3,014

2. 当事業年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

内容	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額 (百万円)	3,970
売却益の合計額 (百万円)	2,857
売却損の合計額 (百万円)	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	当 期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,155
子会社株式及び関連会社株式	375,138
計	425,293

(前期)

当社は、子会社株式のみ所有しておりますが、非上場であり、かつ店頭公開もしていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

(当会計期間) (平成16年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており注記すべき事項はありません。

(前事業年度) (平成15年3月31日現在)

(持分法損益等)

(単位：千円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
関連会社に対する投資の金額	375,138千円	—
持分法を適用した場合の投資の金額	378,458千円	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,991千円	—

(重要な後発事象)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)								
<p>平成16年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって、普通株式1株につき1.4株に分割します。</p> <p>(1) 株式分割により増加する株式</p> <p>普通株式 3,132,000株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当 期</th> <th>前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 105.60円</td> <td>1株当たり純資産額 100.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 8.09円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	当 期	前 期	1株当たり純資産額 105.60円	1株当たり純資産額 100.46円	1株当たり当期純利益 10.69円	1株当たり当期純利益 8.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	<p>—————</p>
当 期	前 期								
1株当たり純資産額 105.60円	1株当たり純資産額 100.46円								
1株当たり当期純利益 10.69円	1株当たり当期純利益 8.09円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —								

3. 役員の異動

(1) 代表役員の異動（平成16年4月10日付予定）

退任予定代表取締役

代表取締役 吉田 雄二

(2) その他の役員の異動

当該事項はありません。